

## 事業所母集団データベース研究会（第14回）議事概要

1 日 時： 平成30年2月16日（金）13:30 ～ 15:00

2 場 所： 総務省統計局 6階特別会議室

3 議 題： (1) 事業所母集団データベースの整備について  
(2) 経済センサス - 基礎調査の実施について  
(3) プロファイリング活動の実施について

4 出席者：（構成員）清水座長、廣松委員、森委員、菅委員  
（統計局）統計調査部長、統計作成支援課長、経済統計課長、統計局統計情報システム管理官企画官、統計作成支援課企画官  
（政策統括官（統計基準担当）付）統計審査官  
（統計センター）共同利用システム課長

### 5 議事概要

事務局より資料に基づき説明を行った後、意見交換。概要については以下のとおり。

#### (1) 事業所母集団データベースの整備について

- ・ 国税庁法人番号公表サイト情報などの行政記録の具体的な活用方法を確認したい。  
⇒ 事業所の新設や廃業については、これまでどおり、労働保険情報等を用いた照会業務で整備されることとなる。法人番号公表サイト情報については、事業所母集団データベースと法人企業統計調査母集団とのかい離の確認等に向けたストック情報の整備に活用したいと考えている。
- ・ 経済センサスの見直しや経済構造実態調査（仮称）の新設等による調査対象者の報告負担への影響を確認したい。  
⇒ 経済センサス - 基礎調査では、存続事業所には調査票を配布しないこととしている。また、経済構造実態調査（仮称）では、統計への影響が大きい大企業を抽出して調査を行うこととしており、全体として負担は軽減されると考えている。さらに、これらの大企業の一部については、プロファイリング活動で報告のサポートをしていく。

#### (2) 経済センサス - 基礎調査の実施について

- ・ 試験調査結果について、活動状態が「休業中」の事業所がほとんど見られないこと及び行政記録からの追加事業所について「存在しない」ものの割合が高くなっていることの要因をどう考えているか。また、事業所の産業転換を把握したか。  
⇒ 「休業中」は明確に分かった場合のみで、外観から明確に分からない場合は「活動状態不明」としている。また、行政記録追加事業所については、試験調査では、廃業登記を行っていないものが多く含まれていたと考えられるが、本調査では、法人番号の通知状況等の情報を用いて、廃業と考えられる事業所は名簿から除外するため、「存在しない」ものの割合は少なくなると

考えている。産業転換については、調査員が明確に把握できた場合に報告することとしていたが、外観からの明確な把握が困難であることが分かったため、本調査では事業内容の把握は行わないこととしている。

- ・ 法人番号だけでは名簿整備ができないというのが、試験調査の重要な結果である。
- ・ 今回の見直しでは、調査員が少数に厳選されるとともに、これまでよりも長い期間、調査を実施することによる調査員のスキルアップも期待できるが、一人の調査員が1期～5期まで全てを担当するようなケースも考えられるのか。
  - ⇒ 一人の調査員が5期全てを担当することも想定しているが、そうした場合、一人が受け持つ調査地域が広範になりすぎるケースも考えられるので、地方自治体の実情によるものと考えている。
- ・ 調査員の年齢層などは、国勢調査などとは違った傾向があるのか。タブレットの使用に当たり懸念されることはないか。
  - ⇒ 調査員については、国勢調査など他調査と同様に高齢層が多くなっている。また、今回は、タブレットの使用が初めてということもあるので、タブレットによる調査が困難な状況となった場合は、紙での調査も想定して準備したい。
- ・ 今回の調査も含め、これまで経済センサス - 基礎調査は一回限りの実施ということで承認を受け、実施してきたところであるが、今後はどのように考えているのか。
  - ⇒ 継続的な実施を想定して検討を進めてきたところではあるが、大規模調査が輻輳する年などは対応が困難との地方の意見もあり、今回このような形で実施することとした。今後については、今回の結果を踏まえて検討してまいりたい。
- ・ 今の段階で、今後の調査のあり方を決めることは困難であると考える。

### (3) プロファイリング活動の実施について

- ・ プロファイリング対象企業は今後増加していくことになるのか。
  - ⇒ 経済構造実態調査（仮称）では、調査の効率性等を考慮し、プロファイリング対象のサービス業の企業には、プロファイラーを活用した調査を実施することを検討している。今後のプロファイリング対象企業については、経済センサス - 活動調査での実施状況も踏まえて更に検討を進めることとなる。
- ・ 予算上の制約だけではなく、調査すべき対象範囲も併せて考慮するという考え方はよいのではないか。
- ・ 統計センターにおけるプロファイラー及びデータエディティングスタッフのリソースを勘案した適切な業務量を検討すべき。
  - ⇒ プロファイリング活動の業務内容が多岐にわたることから、必要に応じて民間事業者も活用しつつ、統計センターの職員がコアとなる業務を行えるような体制を検討する。

以上